

(様式第2号)

協働推進モデル事業計画書

※記載が複数ページにわたっても良いので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。
ただし、この計画A4サイズ6ページ以内で作成してください。

提案者	提案団体名	特定非営利活動法人あかね (担当者名 中山 遼)			
	合同提案団体 (協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。)				
	協働する岡山市の 担当課等と担当者	課名	生活保護・自立支援課	電話	086-803-1349
		担当	氏名 山崎 西郷	職名	係長
		課名	こども福祉課	電話	086-803-1221
担当		氏名 武 裕子・山口清文	職名	課長補佐・副主査	

※以下、箇条書きなどによりできるかぎり簡潔に記載してください。

(1) 事業の目標

①解決を目指す社会問題 または実現を目指す理想	生活困窮世帯の子どもは学習習慣が身につかず学校の勉強がわからなくなり、不登校になったり、進学や将来の選択肢が狭まる状況がある。 誰もが生活困窮や障害によって学習の機会が奪われることなく、自分に合った形で学ぶことができる社会
②約3年後に実現を目指す社会や対象の状況	地域の子どもの居場所で ICT 等を活用した学習支援が広がり、岡山市内の希望するすべての困窮世帯の子ども達が無償(または安価)で学習できる環境が提供されている社会
③約2年後に実現を目指す社会や対象の状況	公民館や子ども食堂など、地域の子どもの居場所で ICT 等を活用し、一人一人にあった学習支援と学習習慣を身に付ける支援ができる拠点が複数箇所(数年後には6福祉区に1か所程度)ある状態
④1年後に実現を目指す状況	ICT 等を活用した学習支援によって、困窮世帯の学童期の子ども達が無償(または安価)で学習支援が受けられる環境が提供され、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るのに有効であることが検証される状態
⑤「④」の実現を阻む要因	生活困窮など困難を抱える学童期の子ども達の学習支援が全小学校区にはなく、学童が自力で通えないため支援が受けられない。困窮世帯の子ども達の学習習慣が定着しないまま放置され、学校の勉強がわからないなどをきっかけに不登校になるなどリスクが高い。
⑥「⑤」を示す情報又は仮説(調査結果、当事者の声、他地域との比較など)	●学習塾や習い事にかける支出や、学校の授業の理解度、将来の進学希望にも経済格差が反映している。『岡山県子どもの生活実態調査(平成30年)』 (ア) 学習塾や習い事にかける一カ月当たりの平均支出(小5年保護者)「支出はない」 <ul style="list-style-type: none">可処分所得 122万円未満 34.2%可処分所得 490万円以上 0% (イ) 学校の授業が「ほとんどわからない～半分くらいわかる」(小5) <ul style="list-style-type: none">可処分所得 122万円未満 33.22%可処分所得 490万円以上 11.1% (ウ) 将来どの学校まで行きたいか?(中2) <ul style="list-style-type: none">可処分所得 122万円未満 「高校」33.5% 「大学等」26.7%可処分所得 490万円以上 「高校」11.3% 「大学等」62.3% ・ 現在岡山市では学習サポート事業としてスウィングが運営されているが、主な対象は

	<p>中学生及び高校生世代であり、学童期の子ども達への学習支援は手薄になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的学力を身に付けるためにも学習習慣を定着させることが重要だが、学童期の学習習慣定着のための支援方法が確立していない。 ・ 『岡山市子どもの生活に関する実態調査(平成 29 年)』では、困難を抱える子どもが困難な状況になる原因について、「学習習慣が身につけていないから」が 28.5%、また「長期欠席・不登校を経験しているから」が 39.4%とどちらも高い値が出ている。
--	---

(2) 本事業の内容

<p>⑦「⑤」の中から本事業で解決を目指す要因と事業の内容</p>	<p>(要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮による学習にかけられる生活費の少なさ ・ 困窮者対象の学習支援が受けられる場が全ての小学生が自力で通える範囲にないこと ・ 困窮世帯の子ども達が不登校になるリスクの高さ <p>(事業)</p> <p>1 ターゲット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮世帯で学習支援を希望する子ども、生活保護世帯の子ども、児童扶養手当全額受給世帯の子ども ・ 来所型、遠隔型共に市内全域として実施する。20人程度の小学生を想定し、モデル事業のモニターとして募集する。 <p>2 支援方法</p> <p>支援方法はケースによって二つの方法を使い分ける。</p> <p>(1) 来所型…毎週一回来所してもらい、当法人のタブレットとEラーニング教材や一人一人にあった学習教材を提供して学習支援を行う。家庭での学習習慣の定着を図るため、自宅のPCやスマホなどの端末で、家でも同じアカウントで学習できるようパスワードを伝え、Eラーニング教材の学習カレンダー機能を利用し、家庭での学習内容を設定管理する。または学習管理カレンダーで一週間の計画をたてて実施する。端末を持っていない場合、タブレットの貸与(1ヶ月500円程度を想定)を行う。スタッフは、アセスメントと動機づけを行う。</p> <p>利用者12名程度を想定 週1回フリースペースあかねで実施(2時間程度)9か月(6月~2月)</p> <p>(2) 遠隔型…心理的な要因、物理的な距離により来所が難しい場合には、自宅の端末(または貸与したタブレット)でEラーニングに加え、オンライン会議サービスを併用し、遠隔でのアセスメントや動機づけを行う。</p> <p>利用者8名程度を想定 週1回オンラインでサポート実施(1時間程度) 週2回程度、児童の学習状況を確認しコメントを記入 9か月(6月~2月)</p> <p>必要に応じて、来所または自宅近くへの出張等による支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教材は、個々の特性に合わせて学びやすい教材を選び、個々の習熟度、ペースに合わせて学習を進める。 ・ 来所型の場合には異年齢小集団の良さを活かした教育プログラムを並行する
<p>⑧事業の有効性を示す根拠(当事者のニーズ、他地域の成功事例など)</p>	<p>当法人の訪問相談では、不登校の子たちへの学習支援を行うことも多い。その中でディスレクシア(書字障害)と呼ばれる、字を書くことに難がある子へは、紙とペンではなくタブレットと指を使って学習をすることで障害を乗り越えられたり、中学3年で九九などの基礎学力が付いていなかった不登校の子の学習においては、その子の習熟度に合わせてオーダーメイドで学習を行うことができたりと、すでにタブレットを使った学習で成果が出ている。</p> <p>WEB学習教材「デキタス」や「すらら」を使用した子どもや保護者からは、「分かりやすい解説と問題でホント感謝しています!」や「娘は小学5年生2月から不登校ですが、おかげさまで基礎学習ができ、本当に助かっています」などの成功体験事例が寄せられている。</p> <p>大阪府の戸倉塾では、中学校と連携を取り自宅でのWEB教材を使った学習が出席扱いと認められており、不登校による内申点への影響が抑えられ、無事に希望の高校を受験することができている。</p> <p>「岡山県子どもの生活実態調査」で、無料の学習支援が地域であれば参加させたいと答えた割合は、可処分所得122万円未満の家庭(小5保護者)では78.7%と高い。</p>
<p>⑨提案事業の成果を測定する指標(定量・定性の両方またはいずれか)</p>	<p>利用者の支援開始前、中間、支援後のアンケート調査を実施</p> <p>定量指標: 学習時間(家庭学習を含め)の変化</p> <p>定性指標: 学習意欲等のアンケート</p>

(3) 協働の必要性と実施体制

事業の役割分担 (提案団体が複数の場合は各団体の役割分担も記載)	提案団体	担当課
		<ul style="list-style-type: none"> 対象者のアセスメント 学習支援の実施
役割分担の理由 (それぞれが持つ経験、実績、情報、当事者性など)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の子達への支援実績 発達障害の子への学習支援のノウハウを持つスタッフがいること 元高校教員のスタッフがいること 市教委と連携し校長判断で小・中学生は出席扱いにすることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関や地域との繋がり ケースワーカーなどを通じた一人親世帯、生活保護世帯への連絡手段
協働効果を高めるための工夫(目的や情報共有の方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 困窮者支援の連絡会やケース会議への出席(事業説明と協力依頼) 利用者アンケートによる状況の把握と定例会議による情報共有・進捗管理 	
その他に連携が必要と思われる対象と期待する役割(あれば記載)	名称	役割
	ア 学習支援を希望する子ども食堂など子どもの居場所運営者 イ 学習支援を希望する公民館等(次年度事業を展望して) ウ WEB 学習教材を運用する(株)城南進学研究グループとの連携を検討	ア 次年度の事業展開を展望して、事業への理解等を進める。 イ 次年度の事業展開を展望して、事業への理解等を進める。 ウ WEB 学習教材の内容の見直し等を進める。またより活用しやすい安価な提供を検討する。

(4) 事業スケジュールについて

※自由に枠を追加・結合・分割してご記入ください。

時期	実施内容など		
4月	上旬	チラシとHPの製作	
	中旬	備品の購入・教材の契約	
	下旬	備品教材の設定・活用方法の確認	
5月	上旬	関係機関への挨拶	
	中旬	チラシの配布・広報	
	下旬	チラシの配布・広報	
6月	上旬	HPの公開・学習支援の開始	利用者アンケート①
	中旬	学習サポーターミーティング	
	下旬	初月の振り返り・支援検討会議	
7月	上旬	学習サポーターミーティング	
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング	
)8月	上旬	学習サポーターミーティング	(学習サポーター募集)
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング 事業の振り返り(1クール)	利用者アンケート②
9月	上旬	学習サポーターミーティング	(学習サポーター研修)
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング	
10月	上旬	学習サポーターミーティング	

	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング	
11月	上旬	学習サポーターミーティング	
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング 事業の振り返り(2クール)	利用者アンケート③
12月	上旬	学習サポーターミーティング	
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング	
1月	上旬	学習サポーターミーティング	
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング	
2月	上旬	学習サポーターミーティング	
	中旬		
	下旬	学習サポーターミーティング 事業の振り返り(3クール)	利用者アンケート③

(5) 次年度以後の事業展開

次年度の事業展開 <small>(「約2～3年後に実現を目指す社会状況のイメージ」をふまえて)</small>	<input type="checkbox"/> 岡山市の一般施策としてより安定的かつ広範囲に展開していくことを目指す。 <input type="checkbox"/> 提案団体の自主事業として収益を得て継続・拡大していくことを目指す。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の一般施策化へ備える。 <input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の自主事業化へ備える。 <input type="checkbox"/> その他()
	具体的な事業の目標
	市内複数箇所の拠点での困窮世帯の子どもたちへの事業展開
	具体的な事業の内容
	公民館や子ども食堂など子どもの居場所と連携し、ICTを活用した学習サポート事業を展開する。市内全域での困窮世帯の子どもへの学習サポートの可能性を広げる。

(様式第3号)

協働事業収支予算書

提案事業名	生活困窮など困難を抱える子ども達への学習習慣の定着を図るためのICTを活用した学習サポート事業
-------	---

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体自己資金	橋本財団助成金申請中 150,000	教材費
	合同提案団体負担金等		
自己資金合計 (a)		150,000	
事業収入		36,000	タブレット貸出料 500円×9か月×8人
事業収入合計 (b)		36,000	
岡山市補助金申請額 (c)		1,900,000	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)		2,086,000	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	人件費	1,500,000	○来所型 (利用児童6人×2日想定) 576,000円 2000円×学習サポーター2人 (1人で3人対応) ×2コマ×72 (週2回支援 9か月) ○遠隔型 (利用児童8人想定) 864,000円 2000円×1.5 (週1回1時間と週2回15分で計1.5時間の支援) ×利用者8人×36 (4回×9か月) ○学習サポーターミーティング 60,000円 1000円×3人×20回
	教材費	270,300	年会費 24,300円 ID 毎980円/月×20名×10か月=196,000 その他教材 40,000円
	賃借料	105,776	遠隔支援用タブレットのSIMカード契約料 1058円/月×8台×9ヶ月+3700円×8台
事業実施経費合計 (e)		1,866,076	
管理運営経費	人件費	96,000	事業管理運営人件費@1,000×96時間=96,000 学習サポーターミーティング月2回×2時間×9か月=36時間 +利用者アンケート作成・集計・分析 3回×10時間=30時間 +タブレット契約設定事務 10時間+その他管理運営事務 20時間=30時間
	消耗品費	10,504	文房具などの消耗品
	広告宣伝費	100,000	HP制作外注費、チラシ制作・印刷費
	通信費	13,420	利用受付用携帯契約料 1,220円×11ヶ月
管理運営経費合計 (f)		219,924	
総事業費 (g) = (e) + (f)		2,086,000	

(添付書類等)

- ① 人件費等については、積算の根拠 (これまでの実績や独自の単価表) を添付すること
- ② 参加料などの事業収入を見込む場合は「事業収入見込」欄に計上すること